

地域振興における大学の役割と推進課題

女子栄養大学 専任講師 平口嘉典

1 はじめに

近年、高齢化・人口減少が進行する農山村において、市町村や地域組織と大学が連携して地域振興に取り組むケースが多くみられる。筆者自身、ゼミや卒業研究の指導を通じて地域振興の実践に取り組む中で、みえてきた課題もある。本稿では、筆者が大学教育を通じて関与した地域振興活動の事例をもとに地域振興における大学の役割と推進課題について述べたい。

2 特産品開発プロジェクト—うどん編—

埼玉県H町は中間農業地域に位置し、比較的小区画の農地が沢沿いに点在している。1970年代以降、集団転作で大豆(白豆)を栽培する一方、黒豆も栽培し、特産化に取り組んできた。2000年に入り、手打ちうどんに黒豆を練り込んだ「黒豆うどん」が開発され、町の特産品として親しまれてきた。

2016年6月、本学と包括連携協定を締結するH町から筆者に、特産品に関する相談があった。その内容は、既に特産品である黒豆うどんを、さらに町内外にPRする方法を考えて欲しい、というものだった。当ゼミでは「食を通じた地域振興」を目標に掲げていることから、栄養学や調理学の知識を活かして、特産品開発やメニュー提案に取り組む学生も多い。早速ゼミ生たちとPR方法を検討し、これまでにない黒豆うどんの食べ方を提案することになった。何度も試作を重ねた結果、「辛味きのこ汁うどん」と「あんかけ揚げうどん」

の2品が完成した。同年11月に行われた町の産業祭で2品の試食配布を行い、辛味きのこ汁うどんは、町の女性グループが運営する食堂で冬季限定メニューとして販売された。

その後、ゼミ生の1人が卒業研究のテーマとして継続して取り組み、2017年7月には、台湾まぜそばをモチーフにした、「汁なしネバまぜうどん」を夏メニューとして提案した。辛味の効いた肉みそに、トマト、オクラ、温泉卵を混ぜて食べるというのが学生の案だったが、試食時に女性グループのメンバーから、旬のモロヘイヤを刻んで入れたらどうか、という意見があり即採用となった。そうした協働から生まれた当メニューは、女性グループの食堂で7月から9月まで販売され、複数のメディアに取りあげられる等、好評を得た。

3 特産品開発プロジェクト—スイーツ編—

黒豆うどんに関する取り組みを進める中で、白豆、黒豆をこれまでとは異なる側面からPRして欲しいという要望が再度H町から出された。うどんのような郷土食にとどまらず、若者にも受けそうなスイーツとして提案すればさらに幅広いPRができるのではないかと。こうした問題意識から、2017年7月、白豆、黒豆を使用したスイーツの開発に取り組んだ。前年からメンバーを一新し、新3年生を主体に新たな顔ぶれでスタートした。

食の流行に敏感な学生といえども、「豆」が主役のスイーツとあって、苦戦を強いられたが、試行錯誤の末、白豆パannaコッタ、黒豆

パンナコッタ(いずれも豆乳をゼラチンで固めたもの)、黒豆パウンドケーキ(おから、きな粉、黒煮豆が入ったもの)の3品が完成した。特に苦労したのは、パウンドケーキに入れる黒煮豆の調理である。表面がピンと張って照りがあり、食べると口の中で溶け出すような黒煮豆がなかなか作れなかったが、H町の70代の女性に秘伝の作り方を伝授してもらい、これを学生たちが忠実に再現した。上記3品をワンプレートに盛り付けて、前年同様11月の産業祭で来場者に振る舞った。

学生考案の3品について、町内業者等による商品化・販売を検討したものの実現には至らなかったが、代わりに、近隣市の和菓子店から協力の申し出があり、現在、和菓子風アレンジした「和スイーツ」として商品化が検討されている。

4 地域振興における大学の役割と推進課題

以上の実践事例をもとに、地域振興における大学の役割として3点指摘したい。第1に、斬新なアイデアの提供である。せっかく魅力ある地域資源があっても、地域の人たちが活かしてない場合も多い。そこに生活環境の異なる若者が独自の感性で発する言葉は、地域にとって驚きでもあり、重要な気づきを促すことにもなる。第2に、準専門的な知識の提供である。本学学生を例にとれば、学部レベルの栄養学、調理学の知識を身につけた上で現地での活動にあたっている。そうした準専門的な知識と接し、活用することは地域にとってプラスになろう。もちろん誤った知識の伝達がないよう、事前のチェックは必要である。第3に、活気の創出である。この点は地域からの期待も大きく、特に高齢化・人口減少の進む地域では、学生が訪問するだけで喜ばれることもある。これに胡坐を

かいてはならないが、大学が担う重要な役割の1つと言って良いだろう。

ただし、取り組みを推進する上で課題も存在し、ここでは3点指摘しておく。第1に、事業実施主体の問題である。仮に大学がアイデアや知識を提供できたとしても、実際に事業を実施する主体がいなければその先に進まない。試作品ばかり積み上がって、現実のビジネスはほぼ皆無というような状況に陥らないために、既存の主体の掘り起こしや、新規主体の発見・育成が必要であり、市町村あるいは県レベルの支援が求められる。第2に、費用負担の問題である。大学がゼミや卒業研究で地域に入る場合、限られた予算をやりくりするのが一般的である。大学側の移動費用や諸費用を地域側で一部負担することができれば、大学側も訪問回数を増やす等パフォーマンスを上げることも可能である。実際、本学の連携事例の中には、大学側の移動費や研究費の一部または全部を連携先に負担していただくケースもある。ただでさえ財政状況の厳しい市町村や、そもそも財政基盤の脆弱な地域組織にとって費用負担は酷な話であるが、公的機関が提供する交付金を活用する等、検討の余地はある。第3に、取り組みの持続性である。しばしば指摘されるように、大学生は毎年入れ替わり、数年にわたって同じ者が関与することが難しい。これは如何ともし難いが、人が替わっても取り組みは継続するように大学側で工夫すれば、持続性は確保されるだろう。

以上のように、地域振興において大学が担うべき役割と推進課題が存在するが、大学の社会貢献が求められる昨今、地域振興はますます重点を置くべき取り組みであり、さらなる深化と発展が望まれる。

(ひらぐち よしのり)